

7月8日夕方の東北大集会での法大・斎藤君の基調提起（60分）

◆原発廃止！ 大学奪還！ 学生自治会建設に向けて

8・6ヒロシマー9月全学連大会へ！

【0】本集会の獲得目標

この集会のテーマとして、「これから先、学生は何をすべきなのか」ということについて、私から提起します。本集会の獲得目標は三点です。①第一に、全原発の即時停止・廃止にむけて、本日の東北大集会の総括を行い、一致したい。②第二に、さらなる反原発運動の高揚へ向けて学生の巨大な全国組織をつくり上げるために、9月全学連大会への大結集をかちとっていけるよう、一致したい。③第三に、そこへの巨大なステップとして、世界を揺るがす大闘争として、8・6ヒロシマーへの大結集をかちとりたい。

【1】本日の東北大昼集会の意義とその地平

(1) ますます高まる労働者、学生、民衆の怒りの先頭に立ち、被災地から反原発・菅政権打倒の声をあげたこと

一点目は、ますます高まる労働者、学生、民衆の怒りの先頭に立って、被災地から反原発・菅政権打倒の声をあげたことです。

現状を見ると、福島原発事故は収拾の目処すら立っていません。「メルトスルー」によって、1gで日本人全員の1年間の許容量を超えるほどの猛毒（放射）を含んだプルトニウムが地下水に流れ出していく。燃料棒が溶けて、どンドン地中に沈んでいく。それによって、日本全土が汚染されていく可能性すらある。京都大学の小出助教は、岩盤の中に鋼の板を打ち込んで止めるべきだと言っているくらいものすごい状況です。福島では、典型的な被曝の第一症状である鼻血が出るという症状を訴える子どもが急増していると、東京新聞などで報道されています。故郷と生活を奪われ、多くの人たちが未来に展望を持ってなくなり、福島県の5月の統計では自殺者数が前年比で4割も増えています。

この状況の中で、原発推進政策を黙認する状態で「復興」「挙国一致で頑張ろう」と言われている状況です。一番首を切られているのは、被災地の労働者です。もしくは、被災地の人たちに私たちが出した義援金が入ったことをもって、生活保護が

打ち切られる。未来に展望がもてない。こういうことが、この社会で堂々と行われている。「復興」の名のもとに行われているのは、例えば規制緩和です。政府が行おうとしている「復興」とは、例えば漁港の株式会社化です。株式会社化されたら、合理化され、港を失った漁師の方は失業する。一体何のための復興なのか。または、3・11の前に菅政権はTPPを推進しようとして必死になっていました。その際、前原外相は「GDPのわずか1.5%の農民のために、日本全体を犠牲には出来ない」と言っていました。今度は被災を名目に、ある種「しめたもの」と漁師の首を切って企業が儲かっていく。そういうシステムをつくらうとしている。「被災地」という言葉をだしに、結局同じことが行われている。

または、沖縄米軍基地建設の問題です。「被災地支援」と言われて行われた「トモダチ作戦」によって、日米関係が良好になったとされ、日米同盟の強化などと言われています。そして結局、新基地建設が進んでいく。『沖縄タイムズ』が「トモダチ作戦は被災地の名を借りた新たな軍備強化じゃないのか」と批判した。これに対し、『沖縄タイムズ』に抗議文が殺到するという対立状況がつくられている。これが「復興」「挙国一致」という言葉の裏にあるペテンであり、本質です。

こういう「復興」のデマの象徴として、松本復興相の「知恵を出さないやつは助けられない」発言があります。ここにあいつらの「復興」という言葉の本質が見えたわけですね。これに対する激しい怒りで、松本は就任からわずか9日で辞任に追い込まれました。こんな無責任なやつらに、そもそも原発を推進する資格なんてないわけですね。こんな政権が推進する原発には、あらためて絶対に反対すべきです。反原発、菅政権打倒。こんな政権は打倒していいし、原発なんていらんだということを被災地から発信すること。これが本日の東北大集会の第一の意義です。松本を引きずり下ろした怒りの先頭に本日の集会があります。

(2) 「安全宣言」「節電」をのりこえてキャンパスから声をあげたこと

二点目は、キャンパスから「安全宣言」「節電」という分断の思想をのりこえて声をあげたことです。

◆「節電」キャンペーンのペテン

この間必死に「節電」キャンペーンが行われています。原発によって生活を奪われた福島の人たちがいます。もしくは、東北大学の60km先にも女川原発があります。特に首都圏に対して、こういう地域の人たちを犠牲にしてしか生きられない、原発がないと生活できないという腐った思想が振りまかれ、悪質な分断が行われて

います。これを広めていくものとして、「節電」キャンペーンがあります。物事は具体的に進んでいます。オイルショック以来37年ぶりに「電力使用制限令」が発令されました(7月1日)。電力量の15%削減が法律で決められており、これに故意に違反した場合100万円以下の罰金です。そもそも、大学はこの罰則が出る前から率先して協力していました。罰則が出たことで、今度は「国が言っているから、罰金払いたくないから仕方ない」と、自らの免罪の証としても使われています。そう「節電」が使われている。クーラーをやめるというかたちで、学生の日常に切り込んでくる悪質な分断です。クーラーが効かなくて暑い。そうすると、「原発やっぱり必要な」と思うこともあるわけです。そうやって私たちの日常に切り込んでくる。これが「節電キャンペーンの本質」です。

しかし、これはデマです。原発がエネルギーの30%を占めていると言われています。原発は一度動かし始めたらずっと核分裂し続けるから、基本的に制御できない。一度動かし始めたら、ずっと動かし続けるしかない。であるがゆえに、稼働率は原発で約8割、火力発電所は約5割、水力発電所は約2割。こういう関係で、「結果として総発電量の30%」というだけで、現実的には原発がなくても電力は足りると証明されています。2003年4月に東電データ改ざん問題があり、柏崎刈羽原発が止まりました。そして04年夏に福島原発も止まり、04年夏は東京に電力を供給している発電所17基すべてが停止していた。その時に、停電騒ぎなんてまったく起きませんでした。それからわずか7年ほどしか経っていないのに、これほど電力が足りないと言われるというのは明らかなデマです。他にも、3月下旬の「計画停電」で、JRが止まりました。その時は福島原発が止まっただけで、今よりも多くの原発が動いていた。今は原発54基中35基止まっています。でも、電車は普通に動いています。なぜ当時は「計画停電」で電車が止まり、当時よりもっと原発は動いてない現在に電車が動いているのか。ここに、原発反対を押さえ込んで、地方を犠牲にしてしか東京は生きることが出来ない、地方は東京のために我慢しろという悪質な分断があるということです。

◆「節電」と一体の「原発安全宣言」

それと一体で、6月18日に政府から「原発安全宣言」が出されました。原発を早く動かさなくてはならない、ということです。この内容は、わずか2日間の現地調査。日本全国54基の原発にわずか2日の現地検査で一体何が分かるのか。たった48時間で、54基すべてが水素爆発の可能性がまったくないなんて言えるわけがない。実際に、その後に行われた佐賀県での住民説明会の内容は、原子力安全・

保安院が率先して、7名の住民を選ばし、場所も非公開というものだった。それをテレビ中継して、「住民に説明しました」と言っている。この間暴露されているように、九州電力が社員に対して一般市民を装わせ、原発の再稼働を希望するメールを送るように指示していた。ここまでして、「原発が安全だ」「動かさなくては行けない」ということを進めている。

そして、玄海原発がどういふものかもはっきりさせなければいけない。地元の反対運動で、「玄海原発もう限界」と言われています。36年動いてきた玄海原発は、事故時の非常対応で原子炉が破裂すると言われています。福島原発では津波でECCS(緊急冷却システム)が作動せずにメルトダウンに向かいましたが、玄海原発は事故時に緊急冷却したら原子炉が破裂するといわれています。要するに原発と言うのは1000度を超える核分裂のエネルギーを発生させ、お湯を沸かして蒸気でタービンを回すという巨大な湯沸かし器です。これを一気に冷却したときに、熱膨張したものが小さくなります。老朽化で耐久力が低くなっており、ひび割れる。地震が起きたときに非常対応をやっても壊れるし、やらなくても壊れると言われている。それが今「原発安全宣言」で最初に動こうとしている玄海原発です。ここだけでも、「安全宣言」の本質が見えてきます。

背景をいえば、東電や関電は90年代からいろんな事故を隠蔽してきましたが、九電はほとんどそういう事故がなくて、玄海町では地元の住民との関係が一定良好に保たれていた。そのため、再稼働させやすかった。町長と知事が誘致派だった。だから最初に再稼働させようとしたというだけの話で、「どの原発が安全か」なんて関係ないわけです。とにかく動かせばいいんだと。一つ目が動いたら、その他の原発もそれにあわせてどんどん動かしていく。そのための玄海原発再稼働です。結局、住民の怒りがこれに対して爆発し、県庁が座り込み行動によって包囲される。県民の誰も賛成していないと明らかになった時に、菅政権は「ストレステスト」をやると言い出した。判断延期です。この夏は動かせないし、おそらく1月くらいまで判断が出ないだろうとされている。九州電力の社長も辞任に追い込まれようとしている。当の海江田自身も、原発事故関連法案を目処にして辞任すると言っています。早急な「安全宣言」って何だったのかということの責任を取らせ、辞任表明に追い込んだ。

福島を中心とする現地の怒りと、徹底的に連帯する。今日、全国から学生が集まり、みんなで一斉に原発なんていらぬと言った。現地の怒りと徹底的に連帯した闘いとして、本日の行動の第二の成果があります。「節電」「原発安全宣言」という

腐った思想をのりこえた。

(3)「大学の奪還」を掲げ、その力は学生自治会の建設にあるとうち出したこと

三点目です。これが一番大事なことです。「大学の奪還」を掲げ、その力は学生自治会の建設にあるとうち出しました。この間原発を進めてきたのは、例えば原子力安全委員会の斑目は東京大学教授だったわけで、大学人がずっと原発を推進してきたということが背景にあって、「大学が結局誰のものなのか」ということが激しく問われる時代に入ったということです。その中で学生自治会を建設し、大学を学生のものに取り戻す。御用学者に大学の運営を任せておけないという闘いを開始した。これが本日の最大の意義だろうと思います。

◆国立大学法人化（2004年4月～）とは何だったのか？

そもそも、大学はなぜこんなに腐ってしまったのか。国立大学法人化ということがまずあります。国立大学法人化は「運営費交付金制度」と「経営協議会制度」が柱です。「運営費交付金制度」とは、各大学が経営方針を作成し、その達成度合いを文科省が評価し、運営費交付金を決定するということです。要するに、大学の財政を国家が掌握する制度です。

さらに「経営協議会制度」は、大学の経営協議会の委員の半分を第三者の民間人にする。といっても、入ってくるのは、日常の世界で一番カネの力を持っている人間です。結局、地域の大企業の幹部で構成する経営協議会がつくられ、ここが経営権を実質的に掌握する。だから、一方で国家が掌握するし、他方で地域の大企業・資本が掌握するというかたちで、これが学長選考にも大きな力を持ち、教授会自治を事実上解体していく。結局、資本の意を受けた御用学者が一番出世しやすくなるし、学長になれる制度をつくったわけです。これが非常に重要です。「独立行政法人制度は、目標・計画の設定や定期的な業績評価といった仕組みを通じて国の意思を法人運営に反映させる」（自民党文教部会報告、座長：麻生太郎、1999年）とされていた。制度をつくった人間が実際にそう言っているわけです。大学が金儲けの場になるという決定的な転換点が、ここにあったわけです。

これに対して、2000年11月に東北大学でストライキがあり、さらに同時並行で全国の寮（防衛）闘争が爆発する。厚生施設である寮が、企業の食べ物になるということが始まるのもこの時期です。この時代背景が重要です。法政大学の学生会館が壊されるのもこの時期です（2004年）。2006年には東北大学有朋寮が廃寮にされ、企業の食べ物になる寮がつくられた。そこでは電化製品も勝手に持ち

込めなくて、年間使用料（レンタル料）を徴収して家具や電気機器を貸し出す。結局、そうやって寮生の生活が食べ物にされる。厚生施設であるはずの寮が、資本の食べ物にされ始める。今日の昼集会上で登場した東谷（学長特別補佐）は、「寮は厚生施設だ」という話をまったくせずに、「大学が研究生は認めていないと決めた」ということをもって深谷君を寮から追い出そうとしている。実際に日就寮の部屋は空いていて、被災地では住む人はいくらでもいるわけです。そういう人たちのために寮があるのに、そういう背景を全部無視して、むしろ追い出そうとする。これに真っ向から対決して、東北大学で今回の行動を起こしたことに歴史的な意義があります。

◆全国の大学で大学奪還へ向けた闘いが始まっている

同時に重要なのは、実際に全国の大学で東北大学の闘いに続く闘いが始まっています。この間、御用学者で有名な山下俊一（長崎大学教授）という福島県放射線健康リスク管理アドバイザーをやっている人間がいて、「私は安全を語っているんじゃないで安心を語っている」、「ニコニコしている人のところには放射能の影響は来ない」「沈んでいる人のところに放射能の影響が来る」などと言っている。ちゃんとリスクを承知して、それに対して予防線をはれる学者をアドバイザーと呼んでこい、山下なんかには任せておいたら子どもが殺される、という思いから、福島大学の12人の准教授が立ち上がって、連名で意見を声明するという、これまでではありえないことが始まっています。さらに同時に、地域の住民が山下俊一の解任署名を始めています。

学者の反乱と同時に、重要なのは特にこの間首都圏で、キャンパスの中で集会・デモが自然発生的にどんどん出てきている。おそらく私たちも全部つかめていないと思います。千葉大、法政大学多摩キャンパス、…。どんどんキャンパスの中から闘いが始まっている。原発反対ということに加え、この社会は何だったのか、大学はいま一体何が出来なのか、学生は何をしなくちゃいけないのか、という問題意識の結果として、すべての学生はもう一度討論し決定していかなくてはいけないんじゃないかと、行動が開始されている。この時代、学生に何が出来なのかを問う。それは、キャンパスを資本と御用学者から取り戻す闘いにしかなりません。そういう方向に発展せざるをえない。

本日の集会はこの闘いを牽引するものであり、それに対して答えを与える闘いです。自治会をつくり、学生自身の組織をつくり、大学を学生のものに取り戻す闘いをやるべきだ、それが大学を奪還することだし、原発をなくすことでもある。サークル規制だとか、寮の入退寮権を大学に決められちゃうだとか、そういうことを全

部取り戻していく闘いとして今日は大成功した。原発廃止にこだわることで学生自治会の建設は可能だ。それによってしかわれわれは勝てない。その道筋が示されたことが、今日の東北大行動の最も大きな意義です。この三点を本日の総括ということで確認したい。

（４）本日の東北大集会を規定する「３・１１情勢」

◆大衆決起の時代——歴史は動き始めた 勝利につぐ勝利の時代！

「３・１１」で社会は変わりました。この「３・１１情勢」について、何が始まったのかをこの東北大の闘いから逆に設定していきたい。

それはつまり、「大衆決起の時代」である。歴史は音を立てて動き始めた。勝利につぐ勝利の情勢がやってきた。その中で東北大集会があった。３・１１からわずか３カ月で、６月１１日に全世界１００万のデモがうち抜かれた。誰も想像しなかった、爆発的な若者の活性化。わずか３カ月です。６月１１日には、新宿のアルタ前を２万人の若者が埋め尽くす。警察も何もできない。明確に方向性が示されたら何が起きるか分からない、という状況がつけられた。

「３・１１」直後には、吹き荒れる自粛キャンペーンがあった。３月当時の被災地はものすごい状態で、私たちが救援活動を東北大の学生自治会のみなさんとともに団結してやってきたわけですが、そういう中で同時に、「復興キャンペーン」だとか「挙国一致」だとかいうイデオロギーが始まってきた。これに対して、菅政権の責任、新自由主義の責任、大学を金儲けの道具にして、津波研究まで含めて全部言葉遊びに変えてきた責任を問うて、３月１７日と２０日の渋谷のデモ、３月３１日の東京電力のデモ、４月２２日の法大・東電デモに立ち上がってきました。そういう状況の中で、４月１０日の１万５千の高円寺デモ、この爆発に押されて５月７日に渋谷で１万５千のデモがあった。この直前、菅政権が突然、浜岡原発停止を発表する。しかし、それはむしろ政府への幻想を煽るのではなく、逆に俺たちがやれば勝てるんだと示したものになって、そこからさらに闘いが進んでいく。そして、大臣の辞任につぐ辞任。「原発安全宣言」（６月１８日）が吹っ飛ばされる、「知恵を出さないやつは助けない」と言ったやつが吹っ飛ばされるという、一国の大臣がただちに怒りでぶっ飛ばされる時代、大衆が動けば勝利する時代が始まったということです。これが「３・１１情勢」である。その一環として、かつ勝利の展望を示すものとして本日の東北大集会があったということを強調したい。

自然発生的な組織が全国組織として発展してらどうなるのか。腐った支配階級た

ちを蹴散らす、巨大な運動が社会を根本から変えることになる。本日の東北大集会でうち出した「学生自治会の建設」、この闘いに確信を持とう。そういう時代なんだと訴えたい。

◆「フクシマの怒り」との連帯

今の世界は、全部デタラメだしウソばかりだ。３・１１と原発事故をもって、メディアも大学も司法も裁判所もすべてが自分たちをだましてきたことがはっきりした。こいつら全員に責任を取らせなくてはならない。「国家も東電も裁判所も、全部責任を取らせなくてはならない！」という怒りが、６月１９日のフクシマで示されたわけです。この思いに常に私たちは肉薄して連帯して、節電キャンペーンなども含めてこれからいろいろ反動はあるが、本当の敵をはっきりさせて団結する。

そういう意味で、本日の行動は決定的かつその模範だった。すべての核心は、「分断をのりこえる全国の学生組織の建設」にある。特にわれわれ学生は、学生自治会建設と９月全学連大会の成功にあるということをはっきりさせ、これを一番目の結論にします。

【２】菅政権が原発政策に固執する理由～資本主義の崩壊的危機と戦争～

（１）原発政策の維持・推進に固執せざるをえない日本

◆核武装の隠れミノとしての原発

その上で２番目の問題ですが、先ほど言ったように、ちょっと政府の側が押せば大衆が怒って決起し、佐賀県庁が包囲される、もしくは大臣がぶっとぶという時代になっています。ではなぜ、ここまであいつらが原発を維持しようと必死になっているのか、ということをはっきりさせます。

それはつまり、あらためてこの国が何だったのか、何がこれまでずっと行われていて、何がこの社会の裏で行われていたのかということ、私たちは何と闘っていたのかということをはっきりさせることであり、そのためには歴史に沿いながら今の時代を見たいと思います。

原発政策に日本が固執する理由。結論的に言えば、それは「資本主義の崩壊的危機と戦争」ということですが、核武装（核開発）のために原発があったということをはっきりさせたい。分かりやすい例では、昨年民主党が情報公開をやったんですが、その中で、１９６８年１１月２０日の外交政策企画委員会における外務省の内部文書の内容を出しています。「高速増殖炉等の面で、すぐ核武装できるポジションを持ちながら平和利用を進めていくことになるが、これは異議のないところだろう」

(同委員会国際資料部長・鈴木)とあります。もしくは、「現在日本が持っている技術で爆弾1個つくるには、半年～一年半ぐらいあればいいと言われる」(同科学課長・矢田部)ともあります。こういうものすごい内容まで外務省は論議していて、最後に出た結論が、1969年9月の『わが国の外交政策大綱』(同委員会作成)の中で、「核兵器は当面保有しない政策を採るが、核製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に維持する」です。つまり、プルトニウムをため込んでおくということであり、いつでも核爆弾に転用できるウラン濃縮技術は保持するということで、これがまさに原発のことで。原子力発電と同時に、プルトニウムが高濃度核廃棄物としてつくられますから、そもそもそういうものとして原発が「平和利用」という名目で作られていった。

さらに、もう少し別の面を見たい。科学技術庁(2001年に文部省に統合)の本質です。日本では、1954年に中曽根康弘(後に首相になった国会議員)が中心となって、「原子炉製造のための基礎研究費および調査費」という予算を成立させる(2億3500万円)。この理由が許しがたくて、彼が自伝で“敗戦の時に、広島の実験のキノコ雲を見て、次の軍事の時代はこれだと思った”という趣旨のことを書いている。ここから彼は、原発を隠れミノにした核武装に向かって突き進む。

そして1956年の1月に、総理府原子力委員会が発足し、委員長に正力松太郎(読売新聞社主、元A級戦犯)が就任する。さらに同年5月19日には科学技術庁が発足し、初代長官にまたも正力松太郎が就任する。第7代目に中曽根康弘も長官になっている。有名な話では、鉄腕アトムをつくったお茶の水博士も(空想上の21世紀の)科学技術庁長官であるということです。つまり、原子力技術(核技術)に関連して科学技術庁はつくられたし、(文部科学省にかたちを変えた)今なおそうあり続けているということです。日本における「科学技術」とは、一貫して原子力のことでした。原発事故を受け、この事実を私たちは見据えなくちゃいけない。

そういう中で、いま核武装の最先頭に大学が立っている。「大学(教育)改革」というものが小泉政権を前後して急速に推し進められ、その頂点にあったのが、一方での国立大学法人化(2004年)であり、もう一方が文部省と科学技術庁の統合だった(2001年、文部科学省の発足)。これによって、大学に原発予算(事実上の核開発予算)が流れ込んでくる。最深の原子力関連予算を見ると、約4556億円のうち、経済産業省に1898億円、文部科学省に2571億円。文部科学省が一番多くの原子力予算をもらっている。それはつまり、科学技術庁と統合したからです。

文部科学省がこの予算を何に使っているかと言えば、「核燃料サイクル」と「高速増殖炉(もんじゅ、常陽)」。つまり、ウラン濃縮技術の開発と高純度プルトニウムの製造、そういうことを莫大な税金を投入しながら文部科学省が今もやっているし、同時に、「宇宙開発」としてH2Aロケットの開発も行っている。ロケットとミサイルというのはまったく同じ原理です。第2次大戦後に、何でソ連が最初に宇宙に行けたかと言えば、ナチスの「V2ミサイル」の成果をドイツ人研究者を通して持っていたからです。ミサイルとロケットの技術というのは、いくらでも転用可能です。だから日本政府は、必死になってH2Aロケットの開発を行っている。そして、これは核技術と組み合わせれば容易に核ミサイルとして使用できる。ICBM(大陸間弾道ミサイル)の頭にプルトニウムを乗っければ、核ミサイルになる。核兵器開発の本家本元が教育を支配するようになったということが、国立大学法人化と並んで、この国の大学・教育を腐らせた決定的な転換点だ。これが、原発政策の裏にずっと流れてきたものです。

◆「巨大産業」としての原発

それと同時に、時代的背景も見たい。全世界的な「過剰資本・過剰生産力」状態の爆発として1974-75年世界同時恐慌がありました。カネがあっても投資先がない、投資しても儲からないという状況が初めて全世界的に起きる。戦後の高度経済成長が終焉する。そしてこれは、アメリカのベトナム戦争の敗北情勢ということとも密接に関連していた。高い反戦意識(反戦運動)に直面して、戦争というかたちでの露骨な市場分割戦もできず、結果、帝国主義の最後の延命策としての「新自由主義」が始まる。ここから労働運動・学生運動の解体による、合理化・賃下げ、民営化・規制緩和が本格的に始まり全社会化します。

たとえば原発は、そこで働く労働者は常に被曝を余儀なくされる。そこで「労働組合をつくって声をあげよう」なんて言い出したら、絶対に成り立たない産業です。被曝労働があって初めて原発は成立する。だから、抗議させないための労働組合つぶしがあって、原発というものがビジネスとして爆発的に拡大していく。

そのための決定的な転換点として、1980年代に「国鉄分割・民営化」が行われ、この時の首相が中曽根康宏なんですが、こいつが分割・民営化で総評を解体し、1989年に御用労組の代表である「連合」が発足する。この時期から、全面的に電力総連(電力関連の労働組合の連合体)が原発推進を掲げることになる。80～90年代に一挙に原発が建設されていく(運用開始は66年。77年=14基、87年=35基、97年=52基、現在は54基)。そして、電力総連からは原発現場

で働く労働者が締め出されていく。莫大な富（利潤）を生み出す一つの巨大な産業として原発があり、その維持・発展のために労働運動・学生運動をつぶしていく。もしくは、原発政策を批判するような大学から力づくで真理を奪うことをもって、原発はつくられてきた。

だから同時に、電力会社は国家によって手厚く保護されています。電力会社は日本全国に多くの発電所や送電線を持たなくてはならない。最初からものすごい大規模な投資が必要であり、この投資において国家が何かしら信用を与え、膨大な借金できるシステムをつくらなくてはならない。そして、借金を抱えても利益を得ることができるシステムをつくらなくてはならない。そのための、電力会社特有の利潤方式があって、それが「総括原価方式」と言われています。

電力生産の原価×報酬率（3～8%）が電気料金となる。つまり、電力会社は絶対に赤字にならないシステムになっているし、電気料金には必ず「電力会社の利益」が上乗せされているし、電力会社は地域独占企業だから、利用者はこの料金請求を拒否できない。つまり、PR費なども含めて金を使えば使うほど（「原価」の額を引き上げればあげるほど）利益が出る。高い原発を建設すればするほど、電気料金は高くなり、巨額の「利潤」が生み出され独占資本が肥え太っていく。原発建設の反対運動の弾圧に使われた金すら、結局電気料金として組み込まれ、それを私たちが払わされている。

そして、その膨大な利潤で大学を買収する。必然的に、「原子力村」の一角としての大学が生み出される。たとえば、国立大学の経営協議会や学長選考会議には、必ず電力資本の関係者が入っています（東北大学には東北電力会長、富山大学には北陸電力社長、京都大学には関西電力元社長）。さらに寄付講座。運営費交付金が削られる中で、米軍マネーに加えて、これが一つの「干天の慈雨」（『毎日新聞』静岡版、三重大学に中部電力から10年間で3億円の寄付金が転がり込む構造を指して）になって、企業から金をもらってその企業が直接に授業をやる。直接に大学を買収する制度ができる。

核武装の隠れミノとしての原発推進と、原発を産業として位置づけるということとは相互一体で、もしくは、国立大法人化で大学を腐らせ学者を買収するということも含めて、すべて一体で進んできた

（2）全世界的な経済危機の深化（大恐慌の深まり）

ここで決定的な要素としてあるのが、世界的な経済危機。これはギリシャを見れば分かる。ものすごい事態です。「P I I G S（ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン）」と言われ、ヨーロッパ全体が大変な危機に陥っています。ギリシャ経済はヨーロッパ全体のGDP比率で言えば約2%、その2%が崩れることで大騒ぎになる。P I I G Sが連鎖的に破産し、とりわけスペインはGDP比8%をヨーロッパの中で持っているから、これが崩れていったら深刻な危機になる。

もしくはアメリカの危機的状況。中央銀行が国債を買い取ってジャブジャブに金融マネーを溢れさせ、お金を大企業に回すことで大企業が延命する。そういう「だまし」のようなかたちで、かろうじて経済を維持してきた。しかし、8月2日までに国家財政の借金上限を引き上げなければ世界最大の経済国家であるアメリカがデフォルト（債務不履行）に陥る。すでに、米国債の格付け引き下げの動きが始まっている。この現状では、QE3（第三次量的金融緩和と政策に踏み込むこともできない。アメリカの経済の終わりが近づいています。

（3）世界を覆う革命情勢

この事態と一体で、世界的な革命情勢がある。アメリカが08年のリーマン・ショックで崩れた経済を立て直すために金融資本に膨大なマネーを流し込んだが、その結果、そのマネーが食糧や資源に流れていった。そして、エジプトや新興国の物価を圧迫して（インフレ経済化）、それが暴動から革命に発展する。今年2月のエジプト革命の引き金を引いたのは、アメリカのQE2だった。中国もジャスミン革命が始まり、チュニジア、エジプトに続く中東・北アフリカの革命も始まっている。

（4）激化する帝国主義戦争の危機

こういう中で、米中対立が深まっています。6月末に日米安全保障会議（2+2）で中国侵略戦争の路線が確立された。アメリカは何としても中国への輸出を拡大したい。逆に中国はそれを拒否したい。中国は同時に、経済発展にともなってベトナムやフィリピンから海洋権益を奪おうと、領土・資源の争奪戦をしかけている。

南中国海を起点に矛盾が爆発して、アメリカが介入し、世界的な戦争危機が拡大している。だから沖縄でも、大震災時の「トモダチ作戦」を契機として、米軍新基地建設やMV22オスプレイの配備が始まり、しかも交渉などは一切なく政府が一方向的に決定を「通告」する。「沖縄人は黙れ」と。こういうことが始まるし、三里塚でも、日本最大の反戦闘争（軍事空港建設反対闘争）をぶっつぶすという攻撃が激化してくる。

だからこそ、どこまでも核武装一戦争体制構築のために原発が必要だ。もう一つは、日本経済の底割れを防ぐために原発が必要だ。だからこそ今、JR東海会長の葛西というやつが「原発政策の維持の一点に日本の存亡がかかっている」と産経新聞で堂々と宣言する。

だから「原発廃止」という問題は、本質的に新自由主義との闘いだし、この闘いは現代の帝国主義打倒へ向かう。帝国主義という経済体制の打倒に向かう闘いでもある。そういう時代の基調をはっきりさせたい。原発は、根底的な闘争です。本日の東北大学の闘争が学生自治会を中心としてうち抜かれたことに大きな意義があります。御用学者や帝国主義者から自分たちの大学の決定権を奪っていく、学生が実力で取り戻す闘いがこの時代にどれほどの意義があるか、ということです。

【3】「原発×学生自治会建設」を掲げ、9月全学連大会への大結集をかちとろう

(1) 今次全学連大会の決定的意義

最後に行動方針です。9月全学連大会への大結集をかちとろう。誰もが行動方針を求めている時代です。圧倒的多数の人は一回もデモンなんて見たこともない、集会なんて見たこともない。怒りだけはあるけど呼びかける人が全然いないという中で、問われるのは私たちなんだ。呼びかける側だ。10人の呼びかけに万が応えていく。4月10日には高円寺に1万5千が集まっちゃう。

こういう時代だからこそ、私たちは100万人の行動を組織するために呼びかけ人をどんどんつくっていく、目の前の一人を獲得していく、行動に立ち上がり始めた学生を活動家として獲得していけるかどうか、これがこの時代の最大の勝負として私たちは見なくちゃいけない。

この教室にいる学生の数が2倍になったら、キャンパスでともに活動する学生の数が2倍になったら、いったい何ができていくか。それによって9月全学連大会から10月ー11月ー12月、そして来年の「3・11」に向けて何ができていくのか、どういう運動がつけれるのか全部決まっていく。政府や東電資本が何を出しても、それを全部吹き飛ばしてこの社会を根本から変革する闘いをしていくために、学生グループを丸ごと組織しよう。そのために、9月全学連大会への大結集を私たちはこの時代にかちとらなくちゃいけない。

(2) 反原発1000万署名運動の推進を

そのためのひとつの環として、全学連の呼びかける反原発1000万署名運動、そして各大学での署名実行委員会の開催があります。署名活動と一体で、この署名活動から運動に関わっていけるように間口を広く持った会議をつくる。

原発への激しい怒りはあるが運動の経験はない、集会もデモもどうしたら良いかわからないという人の怒りを解放するために、その人たちに行動方針を提起して一緒に署名を集める。その中から彼ら自身が、自らの怒りを表現していける、活動家になっていける、そういう場を私たちは設定していく。「原発反対!」の一点で一致できる、大きな運動をつくっていく。そういう闘いが全学連大会に向けて必要です。

(3) 7・18三里塚緊急現地闘争に結集しよう

日本最大最長の反戦闘争を守り抜く。天神峰現闘本部に対する「収去命令」が出ていまして(7月4日)、この強制的・暴力的な拠点破壊策動に対して私たちは断固関わらなくてはならない。一つひとつの闘いが、時代との対決です。

(4) 8・6ヒロシマで世界に轟く大闘争を!

そして、この夏の最も大きな闘いとして、8・6ヒロシマ世界大会がある。「フクシマの怒り」が、ヒロシマ・ナガサキの被爆者の根源的な核への怒りを引き出していっています。福島で被爆者がドンドン増えていく。多くの人々が何十年も苦しまなくちゃいけない。自分の子どもがまた「2世」として苦しまなくちゃいけない。「3世」「4世」として苦しまなくちゃいけない。「未来を奪う」ということがまた行われるということへの怒りが、フクシマとヒロシマが一体となって爆発していくものとして、8・6ヒロシマ世界大会がある。

ここに「反戦の母」シンディ・シーハンさんという方が来られる。シーハンさんの影響力も含めて、世界を揺るがす大闘争にする。この中で、いまだに原発の維持に必死になっている、核武装や自らの利益のために必死になっている菅がヒロシマでベテラン的に「二度と過ちは繰り返さない」なんていうことを言おうとしている。これはデマだということははっきりさせて、こいつを打倒しなくちゃいけない。本気でヒロシマに1万人集めて、祈念式典に来ている人も含めて「このウソツキ野郎!」ってね。「お前がもう一回原発をやって、もう一回被爆者をつくってんじゃないのか!」という怒りで菅を打倒していく、その場で引きずり下ろしてヒロシマから追放する闘いをやらなくちゃいけない。そういうイメージで、8・6ヒロシマをとら

えたい。さらにシーハンさんは8・9ナガサキ、8・11オキナワにも参加されるので、これも重要なものとして捉えておきたい。

あとは全学連として、8月8～20日にドイツを訪問して現地の学生・労働者と交流します。メルケル政権の原発政策を粉砕した闘いの息吹を吸収してきます。原発廃止に先鞭をつけたドイツで国際連帯をつくるということだし、原発廃止も含めてさまざまな闘いから学んできます。

最後にあらためて申し上げたいのですが、一切の総括軸は9月全学連大会への大結集です。この提起全体で、「原発廃止！ 大学奪還！ 学生自治会の建設に向けた8・6ヒロシマー9月全学連大会へ！」と言っているとおり、時代と闘う全国的な学生組織をつくり上げる。そのためにあらゆる行動を設定し、全学連大会に集まった人数をもっともう一度次の爆発的な闘いへ出ていく。そういう大きな展望をもってやりたい。そこへ向かって、この場に結集したすべての学友が一致して、ここにいる人が一人につき一人の仲間を連れて全学連大会に結集する。全学連大会を100-200という数で爆発させ、新たな運動をつくろう。新たな若者の運動をつくろう。本日の提起の核心はそこにあります。よろしくお願ひします。ありがとうございました！

以上。